

# 半 期 報 告 書

(第74期中) 自 平成15年 4月 1日  
至 平成15年 9月30日

**市光工業株式会社**

(363045)

## 目次

	頁
表紙	
第一部 企業情報	1
第1 企業の概況	1
1. 主要な経営指標等の推移	1
2. 事業の内容	3
3. 関係会社の状況	3
4. 従業員の状況	3
第2 事業の状況	4
1. 業績等の概要	4
2. 生産、受注及び販売の状況	5
3. 対処すべき課題	6
4. 経営上の重要な契約等	6
5. 研究開発活動	6
第3 設備の状況	7
1. 主要な設備の状況	7
2. 設備の新設、除却等の計画	7
第4 提出会社の状況	8
1. 株式等の状況	8
(1) 株式の総数等	8
(2) 新株予約権等の状況	8
(3) 発行済株式総数、資本金等の状況	9
(4) 大株主の状況	9
(5) 議決権の状況	10
2. 株価の推移	10
3. 役員の状況	10
第5 経理の状況	11
1. 中間連結財務諸表等	12
(1) 中間連結財務諸表	12
(2) その他	34
2. 中間財務諸表等	35
(1) 中間財務諸表	35
(2) その他	46
第6 提出会社の参考情報	47
第二部 提出会社の保証会社等の情報	48

## 【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成15年12月15日
【中間会計期間】	第74期中（自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日）
【会社名】	市光工業株式会社
【英訳名】	ICHIKOH INDUSTRIES, LTD.
【代表者の役職氏名】	取締役社長 市川 侑男
【本店の所在の場所】	東京都品川区東五反田五丁目10番18号
【電話番号】	03（3443）7281番（代表）
【事務連絡者氏名】	専務取締役 寺田 勝彦
【最寄りの連絡場所】	東京都品川区東五反田五丁目10番18号
【電話番号】	03（3443）7281番（代表）
【事務連絡者氏名】	専務取締役 寺田 勝彦
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

##### (1) 連結経営指標等

回次	第72期中	第73期中	第74期中	第72期	第73期
会計期間	自平成13年 4月1日 至平成13年 9月30日	自平成14年 4月1日 至平成14年 9月30日	自平成15年 4月1日 至平成15年 9月30日	自平成13年 4月1日 至平成14年 3月31日	自平成14年 4月1日 至平成15年 3月31日
売上高(百万円)	49,961	54,511	57,515	107,018	117,225
経常利益又は経常損失( ) (百万円)	678	1,005	832	2,444	2,515
中間(当期)純利益又は中間(当 期)純損失( )(百万円)	1,855	527	503	412	3,077
純資産額(百万円)	29,036	27,821	28,035	28,098	27,952
総資産額(百万円)	88,411	86,691	83,763	85,979	90,208
1株当たり純資産額	302円34銭	289円74銭	292円04銭	292円61銭	291円15銭
1株当たり中間(当期)純利益又は 1株当たり中間(当期)純損失 ( )	19円32銭	5円49銭	5円24銭	4円30銭	31円51銭
潜在株式調整後1株当たり中間(当 期)純利益	-	-	-	-	-
自己資本比率(%)	32.84	32.09	33.45	32.68	30.99
営業活動によるキャッシュ・ フロー(百万円)	1,175	4,913	4,276	5,619	10,822
投資活動によるキャッシュ・ フロー(百万円)	2,431	1,858	2,087	2,012	2,261
財務活動によるキャッシュ・ フロー(百万円)	872	276	1,323	1,011	1,912
現金及び現金同等物の中間期末(期 末)残高(百万円)	15,850	11,410	7,557	8,727	15,281
従業員数(人)	4,044	3,601	3,697	3,364	3,609

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後の1株当たり中間(当期)純利益は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 平成14年9月期中間連結会計期間から、1株当たり純資産額、1株当たり中間(当期)純利益金額および潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額の算定に当たっては、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。

## (2) 提出会社の経営指標等

回次	第72期中	第73期中	第74期中	第72期	第73期
会計期間	自平成13年 4月1日 至平成13年 9月30日	自平成14年 4月1日 至平成14年 9月30日	自平成15年 4月1日 至平成15年 9月30日	自平成13年 4月1日 至平成14年 3月31日	自平成14年 4月1日 至平成15年 3月31日
売上高(百万円)	39,749	44,016	44,025	83,531	92,249
経常利益又は経常損失( ) (百万円)	523	935	245	1,697	2,569
中間(当期)純利益又は当期純損失 ( ) (百万円)	1,446	253	210	2,493	142
資本金(百万円)	8,929	8,929	8,929	8,929	8,929
発行済株式総数(千株)	96,036	96,036	96,036	96,036	96,036
純資産額(百万円)	34,725	31,467	29,777	31,943	28,974
総資産額(百万円)	74,775	72,557	68,510	72,068	73,445
1株当たり純資産額	361円58銭	327円71銭	310円18銭	332円64銭	301円80銭
1株当たり中間(当期)純利益又は1 株当たり当期純損失( )	15円06銭	2円64銭	2円18銭	25円96銭	1円01銭
潜在株式調整後1株当たり中間(当 期)純利益	-	-	-	-	-
1株当たり中間(年間)配当額	3円00銭	3円00銭	3円00銭	6円00銭	6円00銭
自己資本比率(%)	46.44	43.37	43.47	44.32	39.45
従業員数(人)	2,800	2,169	2,192	2,130	2,153

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 平成14年9月期中間会計期間から、1株当たり純資産額、1株当たり中間(当期)純利益金額および潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額の算定に当たっては、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。

## 2【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

## 3【関係会社の状況】

当中間連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

## 4【従業員の状況】

### (1)連結会社の状況

平成15年9月30日現在

事業部門	従業員数（人）
自動車部品製造販売事業	3,536
その他事業	161
合計	3,697

（注） 従業員数は就業人員であります。

### (2)提出会社の状況

平成15年9月30日現在

従業員数（人）	
	2,192

（注） 従業員数は就業人員であります。

### (3)労働組合の状況

当社グループの労働組合は、市光工業労働組合と称し、労使相互信頼を基調として安定しており平成15年9月30日現在の組合員数は1,738名であります。

## 第2【事業の状況】

### 1【業績等の概要】

#### (1) 業績

当中間連結会計期間における我が国経済は、輸出環境や設備投資等においては緩やかな回復基調にあり、また株式市場におきましては急速な円高により反落する局面もありましたが、米国株価の反発により持ち直し、日経平均株価は1万円台で推移いたしました。その一方で個人消費や雇用環境は依然として厳しい冷え込みから脱却できず、経済全体では総じて本格的な回復感の無いままに推移いたしました。

自動車業界におきましては、国内生産台数は前年同期比微減の497万台となりました。国内販売においては、排ガス規制の影響によりトラック・バスの買い換え需要があったものの、前年同期比1.3%減の274万台となりました。

このような環境のもと、当社グループは売上高の拡大、開発部門の強化、全社を挙げての合理化へ取り組んでまいりました。

その結果、当中間連結会計期間の売上高状況、その他の営業概況は以下の通りであります。

当社グループ主力の自動車関連部品の売上高は54,716百万円（前年同期比4.4%増）で、自動車関連以外の部門におきましては2,799百万円（同33.2%増）となりました。

上記により、当中間連結会計期間の売上高は57,515百万円（同5.5%増）となり、収益面につきましては、退職給付費用の増加及び為替の影響等を受け、経常損益は832百万円（同182.8%減）の損失、中間純損益は503百万円（同195.4%減）の損失を余儀なくされました。

#### (2) キャッシュ・フロー

##### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果使用した資金は4,276百万円（前中間連結会計期間末は4,913百万円の獲得）となりました。これは主として税金等調整前中間純損失373百万円（前年同期比140.0%減）、たな卸資産の増加1,250百万円、仕入債務の減少2,830百万円等によるものであります。

##### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は2,087百万円（前年同期比12.3%増）となりました。これは主として投資有価証券の取得2,122百万円、有形固定資産の取得3,854百万円（同16.4%減）の支出等によるものであります。

##### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は1,323百万円となりました。これは主として長期借入金の返済による支出1,783百万円（前年同期比29.9%増）等によるものであります。

以上の結果、現金及び現金同等物の期末残高は前連結会計年度末に比べ7,724百万円減の7,557百万円となりました。

## 2【生産、受注及び販売の状況】

### (1) 生産実績

当中間連結会計期間の生産実績を事業部門ごとに示すと、次のとおりであります。

事業部門	当中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	前年同期比
自動車部品製造販売事業(百万円)	55,552	5.5%
その他事業(百万円)	2,842	34.7%
合計(百万円)	58,393	6.7%

- (注) 1. 金額は販売価額によっております。  
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

### (2) 受注状況

当社グループ(当社及び連結子会社...以下同じ)は見込み生産を行っているため、該当事項はありません。

### (3) 販売実績

当中間連結会計期間の販売実績を事業部門ごとに示すと、次のとおりであります。

事業部門	当中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	前年同期比
自動車部品製造販売事業(百万円)	54,716	4.4%
その他事業(百万円)	2,799	33.2%
合計(百万円)	57,515	5.5%

- (注) 1. 前中間連結会計期間及び当中間連結会計期間の主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次の通りであります。

相手先	前中間連結会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	
	金額(百万円)	割合(%)	金額(百万円)	割合(%)
日産自動車(株)	15,163	27.8	13,184	22.9
トヨタ自動車(株)	12,257	22.5	12,953	22.5

2. 本表の金額には、消費税等は含まれておりません。



### 3【対処すべき課題】

当中間連結会計期間において、当社グループが対処すべき課題について、重要な変更はありません。

### 4【経営上の重要な契約等】

当中間連結会計期間において、新たに締結した経営上の重要な契約等はありません。

### 5【研究開発活動】

当社グループの研究開発体制は、開発に関する意思決定機関として、技術会議を中心に開発の方向づけ、戦略の策定を行い、「研究開発部」においては先端J技術を開発する研究開発を、また「技術本部」においては新製品を創造する製品開発を主に行い、さらに、それらを商品化するための生産技術の開発を行い、独創的なシステム開発、商品開発に努めており、当中間連結会計期間は研究開発費として27億円投入しております。

主な研究開発

照明機器及び信号機器関係

- 1) カーデザインを生かす高機能自動車照明機器の開発
- 2) 環境に対応した配光特性と評価システムの研究
- 3) 高品位自動車信号機器の開発
- 4) 新光源の開発

視界機器関係

- 1) 防眩防止ミラーシステムの開発
- 2) 機能薄膜とエレクトロニクスなどを応用した視界システムの開発
- 3) 自動車制御システムと制御機器の開発
- 4) 車両周辺情報収集安全機器の開発

オプトメカトロニクス関係

- 1) LEDなど新光源を応用した表示装置の開発
- 2) 自動車用多種伝送システムの開発
- 3) 薄膜技術、精密成形技術を応用したメカトロニクス装置の開発

### 第3【設備の状況】

#### 1【主要な設備の状況】

当中間連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

#### 2【設備の新設、除却等の計画】

当中間連結会計期間において、前連結会計年度末に計画した重要な設備の新設、除却等について、重要な変更はありません。

## 第4【提出会社の状況】

### 1【株式等の状況】

#### (1)【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	会社が発行する株式の総数(株)
普通株式	200,000,000
計	200,000,000

(注) 「当社の発行する株式総数は200,000,000株とする。ただし、株式の消却が行われた場合にはこれに相当する株式数を減ずる」旨定款の定めがあります。

##### 【発行済株式】

種類	中間会計期間末現在発行数(株) (平成15年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成15年12月15日)	上場証券取引所名又は登録証券業協会名	内容
普通株式	96,036,851	96,036,851	東京証券取引所市場第一部	-
計	96,036,851	96,036,851	-	-

#### (2)【新株予約権等の状況】

	中間会計期間末現在 (平成15年9月30日)	提出日の前月末現在 (平成15年11月30日)
新株予約権の数(個)	-	-
新株予約権の目的となる株式の種類	-	-
新株予約権の目的となる株式の数(株)	-	-
新株予約権の行使時の払込金額(円)	-	-
新株予約権の行使期間	-	-
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	-	-
新株予約権の行使の条件	-	-
新株予約権の譲渡に関する事項	-	-

## (3) 【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増 減額 (百万円)	資本準備金残 高(百万円)
平成15年4月1日 ～ 平成15年9月30日	-	96,036,851	-	8,929	-	7,393

## (4) 【大株主の状況】

平成15年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
ヴァレオ・バイエン (常任代理人 大和証券エス ピーキャピタル・マーケット 株)	43 rue Bayen, 75017 Paris, France (東京都中央区八重洲一丁目3番5号)	20,033	20.86
(常任代理人 (株)東京三菱銀 行カストディ営業部)	(東京都千代田区丸の内二丁目7番1号)		
トヨタ自動車株	愛知県豊田市トヨタ町1番地	5,869	6.11
(株)みずほコーポレート銀行	東京都千代田区丸の内一丁目3番3号	4,775	4.97
(株)あおぞら銀行	東京都千代田区九段北一丁目13番10号	2,909	3.02
日本マスタートラスト信託銀 行株	東京都港区浜松町二丁目11番3号	2,720	2.83
ダイハツ工業株	大阪府池田市ダイハツ町1番1号	2,712	2.82
(株)UFJ銀行	愛知県名古屋市中区錦三丁目21番24号	2,068	2.15
日本トラステイ・サービス信 託銀行株	東京都中央区晴海1丁目8番11号	1,977	2.05
日本生命保険(相)	大阪府大阪市中央区今橋三丁目5番12号	1,918	1.99
みずほ信託銀行株	東京都中央区八重洲一丁目2番1号	1,913	1.99
計		46,894	48.83

(注) 上記の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は次のとおりであります。

日本マスタートラスト信託銀行株 2,720千株

日本トラステイ・サービス信託銀行株 1,977千株

### (5) 【議決権の状況】

#### 【発行済株式】

平成15年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 38,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 95,598,000	95,598	-
単元未満株式	普通株式 400,851	-	-
発行済株式総数	96,036,851	-	-
総株主の議決権	-	95,598	-

(注) 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が55,000株含まれております。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数55個が含まれております。

#### 【自己株式等】

平成15年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
市光工業(株)	品川区東五反田5-10-18	38,000	-	38,000	0.04
計	-	38,000	-	38,000	0.04

(注) 上記のほか、株主名簿上は当社名義となっておりますが実質的に所有していない株式が1,000株(議決権の数1個)あります。なお、当該株式数は上記「発行済株式」の「完全議決権株式(その他)」の中に含まれております。

## 2 【株価の推移】

#### 【当該中間会計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成15年4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高(円)	228	247	269	261	262	265
最低(円)	212	219	230	230	241	249

(注) 株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

## 3 【役員状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当半期報告書の提出日までにおいて、役員の異動はありません。

## 第5【経理の状況】

### 1．中間連結財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

(1) 当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成11年大蔵省令第24号。以下「中間連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前中間連結会計期間(平成14年4月1日から平成14年9月30日まで)は、改正前の中間連結財務諸表規則に基づき、当中間連結会計期間(平成15年4月1日から平成15年9月30日まで)は、改正後の中間連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和52年大蔵省令第38号。以下「中間財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前中間会計期間(平成14年4月1日から平成14年9月30日まで)は、改正前の中間財務諸表等規則に基づき、当中間会計期間(平成15年4月1日から平成15年9月30日まで)は、改正後の中間財務諸表等規則に基づき作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前中間連結会計期間(平成14年4月1日から平成14年9月30日まで)及び前中間会計期間(平成14年4月1日から平成14年9月30日まで)並びに当中間連結会計期間(平成15年4月1日から平成15年9月30日まで)及び当中間会計期間(平成15年4月1日から平成15年9月30日まで)の中間連結財務諸表及び中間財務諸表について、新日本監査法人及び東陽監査法人により中間監査を受けております。

1【中間連結財務諸表等】

(1)【中間連結財務諸表】

【中間連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成14年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成15年9月30日)		前連結会計年度の要約連結貸借対照 表 (平成15年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)							
流動資産							
1 現金及び預金		11,349		7,959		15,301	
2 受取手形及び売掛 金		20,135		20,868		22,209	
3 有価証券		81		137		69	
4 たな卸資産		8,950		10,299		9,141	
5 繰延税金資産		1,070		1,110		1,235	
6 その他		6,772		5,630		5,841	
貸倒引当金		36		81		89	
流動資産合計		48,324	55.7	45,923	54.8	53,711	59.5
固定資産							
(1)有形固定資産	1,2						
1 建物及び構築物		7,564		7,548		7,310	
2 機械装置及び運 搬具		6,028		6,833		7,066	
3 工具器具及び備 品		2,763		2,539		2,591	
4 土地		6,073		6,050		6,066	
5 建設仮勘定		2,633		2,030		2,665	
有形固定資産合計		25,063	28.9	25,003	29.9	25,700	28.5
(2)無形固定資産		343	0.4	238	0.3	291	0.3
(3)投資その他の資産							
1 投資有価証券	2	9,933		8,289		5,988	
2 繰延税金資産		1,241		2,656		2,895	
3 その他	2	1,953		1,937		1,722	
貸倒引当金		169		286		100	
投資その他の資産 合計		12,959	15.0	12,597	15.0	10,505	11.7
固定資産合計		38,366	44.3	37,839	45.2	36,497	40.5
資産合計		86,691	100.0	83,763	100.0	90,208	100.0

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成14年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成15年9月30日)		前連結会計年度の要約連結貸借対照 表 (平成15年3月31日)		
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	
(負債の部)								
流動負債								
1		21,508		20,437		23,462		
2	2	6,230		5,690		4,946		
3	2	2,433		2,908		3,624		
4		1,000		368		2,869		
5		3,149		2,882		3,259		
6		757		519		618		
7		3,768		3,632		3,697		
流動負債合計			38,848 44.8		36,438 43.5		42,478 47.1	
固定負債								
1	2	980		890		961		
2	2	9,912		7,584		8,654		
3		6,098		7,443		6,713		
4		270		197		297		
5		1,856		1,852		2,110		
固定負債合計			19,119 22.1		17,967 21.5		18,738 20.8	
負債合計			57,968 66.9		54,406 65.0		61,216 67.9	
(少数株主持分)								
少数株主持分			901 1.0		1,322 1.5		1,039 1.1	
(資本の部)								
資本金			8,929 10.3		8,929 10.6		8,929 9.9	
資本剰余金			7,840 9.0		7,840 9.4		7,840 8.7	
利益剰余金			11,362 13.1		12,780 15.3		13,623 15.1	
その他有価証券評価 差額金			2,032 2.3		870 1.0		68 0.1	
為替換算調整勘定			2,340 2.6		2,378 2.8		2,366 2.6	
自己株式			2 0.0		8 0.0		6 0.0	
資本合計			27,821 32.1		28,035 33.5		27,952 31.0	
負債、少数株主持分 及び資本合計			86,691 100.0		83,763 100.0		90,208 100.0	



【中間連結損益計算書】

区分	注記番号	前中間連結会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)				
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)			
売上高	1	54,511	100.0	57,515	100.0	117,225	100.0			
売上原価		45,693	83.8	49,878	86.7	98,222	83.8			
売上総利益		8,817	16.2	7,637	13.3	19,003	16.2			
販売費及び一般管理費		8,104	14.9	8,371	14.6	16,910	14.4			
営業利益又は営業損失( )		713	1.3	734	1.3	2,093	1.8			
営業外収益										
受取利息		22		42		36				
受取配当金		52		65		89				
固定資産賃貸料		211		211		422				
ロイヤリティー		69		59		183				
連結調整勘定償却額		4		2		8				
開発費及び技術支援料		232		100		352				
金型補償代		106		24		188				
その他		228	928	1.7	128	636	1.1	457	1,739	1.5
営業外費用										
支払利息	175		190		311					
固定資産貸与費用	112		110		229					
為替差損	213		286		547					
その他	135	636	1.2	147	734	1.2	228	1,316	1.2	
経常利益又は経常損失( )		1,005	1.8	832	1.4	2,515	2.1			
特別利益										
固定資産処分益	50		1		297					
投資有価証券売却益	0		680		3,866					
貸倒引当金戻入額	39		1		73					
その他	6	97	0.2	23	706	1.2	602	4,839	4.1	
特別損失										
固定資産処分損	33		111		248					
投資有価証券評価損	-		-		1,700					
子会社株式売却損	-		98		-					
その他	135	169	0.3	38	247	0.4	138	2,087	1.7	
税金等調整前中間(当期)純利益又は税金等調整前中間純損失( )		933	1.7	373	0.6	5,267	4.5			
法人税、住民税及び事業税	792		392		2,735					
法人税等調整額	325	466	0.8	295	96	0.2	634	2,101	1.8	
少数株主利益		61	0.1	33	0.1	88	0.1			
中間(当期)純利益又は中間純損失( )		527	1.0	503	0.9	3,077	2.6			

【中間連結剰余金計算書】

		前中間連結会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)		前連結会計年度の 連結剰余金計算書 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	
区分	注記 番号	金額(百万円)		金額(百万円)		金額(百万円)	
(資本剰余金の部)							
・資本剰余金期首残高					7,840		
1. 資本準備金期首残高		7,840	7,840		-	7,840	7,840
・資本剰余金中間期末 (期末)残高			7,840		7,840		7,840
(利益剰余金の部)							
・利益剰余金期首残高					13,623		
1. 連結剰余金期首残高		11,170	11,170		-	11,170	11,170
・利益剰余金増加高							
1. 中間(当期)純利益		527	527	-	-	3,077	3,077
・利益剰余金減少高							
1. 配当金		288		288		576	
2. 役員賞与		47		51		47	
3. 中間純損失		-	335	503	842	-	623
・利益剰余金中間期末 (期末)残高			11,362		12,780		13,623

【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

		前中間連結会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	前連結会計年度の要約連結キャッシュ・フロー計算書 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前中間(当期)純利益又は税金等調整前中間純損失( )		933	373	5,267
減価償却費		1,734	1,782	4,813
貸倒引当金の増(減)額		30	178	45
退職給付・役員退任慰勞引当金の増(減)額		588	629	1,230
受取利息及び受取配当金		75	108	125
支払利息		175	190	365
投資有価証券売却損益		0	680	3,866
投資有価証券評価損		-	-	1,700
有形固定資産処分損益		16	110	49
売上債権の増(減)額		1,539	1,159	551
たな卸資産の増(減)額		285	1,250	494
未収入金他の増(減)額		505	203	74
仕入債務の(増)減額		534	2,830	2,537
未払費用他の(増)減額		72	152	485
役員賞与の支給額		51	55	51
その他		330	2	255
小計		5,293	1,300	9,914
利息及び配当金の受取額		75	108	125
利息の支払額		175	190	365
法人税等の支払額		280	2,893	-
法人税等の還付額		-	-	1,147
営業活動によるキャッシュ・フロー		4,913	4,276	10,822

		前中間連結会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	前連結会計年度の要約連結キャ ッシュ・フロー計算書 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
投資活動によるキャッシュ・ フロー				
有価証券の取得による支 出		4,584	4,365	19,551
有価証券の売却による収 入		4,584	4,365	19,479
有形固定資産の取得によ る支出		4,610	3,854	9,835
有形固定資産の売却によ る収入		2,861	2,107	5,037
投資有価証券の取得によ る支出		1	2,122	2,447
投資有価証券の売却によ る収入		3	2,050	4,899
貸付金の回収による収入		0	1	-
貸付金の貸付による支出		-	-	0
その他		110	270	157
投資活動によるキャッシュ・ フロー		1,858	2,087	2,261
財務活動によるキャッシュ・ フロー				
短期借入金を増(減)額		1,082	758	196
社債の償還による支出		3,516	-	3,516
長期借入れによる収入		3,830	-	5,890
長期借入金の返済による 支出		1,373	1,783	3,498
配当金の支払額		288	288	576
少数株主への配当金の支 払額		9	9	9
その他		1	1	4
財務活動によるキャッシュ・ フロー		276	1,323	1,912
現金及び現金同等物に係る 換算差額		95	36	93
現金及び現金同等物の増減 額		2,683	7,724	6,554
現金及び現金同等物の期首 残高		8,727	15,281	8,727
現金及び現金同等物の中間 期末(期末)残高		11,410	7,557	15,281

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

<p>前中間連結会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)</p>	<p>当中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)</p>	<p>前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)</p>
<p>1. 連結の範囲に関する事項 連結の範囲に含まれている子会社は次の14社であります。 ピア株式会社 イチコウ・マニファクチャリング・インク 九州市光工業株式会社 市光エンジニアリング株式会社 株式会社ハクデン 株式会社不二ダイカスト製作所 美里工業株式会社 株式会社アイ・ケー・アイ・サービス イチコウ・マレーシア・SDN. BHD 湘南精工株式会社 市光技研株式会社 市光インターナショナル株式会社 株式会社ライフエレクトクス PT. イチコウ・インドネシア 非連結子会社はピアフィルター株式会社他5社で合計の総資産、売上高、中間純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも小規模であり、全体としても中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていません。</p> <p>2. 持分法の適用に関する事項 非連結子会社6社及び関連会社3社に対する投資については、利益、利益剰余金等の面からみて、重要性に乏しいため、持分法を適用していません。非連結子会社はピアフィルター株式会社他5社であり、関連会社は株式会社クリア器機他2社であります。</p>	<p>1. 連結の範囲に関する事項 連結の範囲に含まれている子会社は次の13社であります。 ピア株式会社 イチコウ・マニファクチャリング・インク 九州市光工業株式会社 市光エンジニアリング株式会社 株式会社ハクデン 株式会社不二ダイカスト製作所 美里工業株式会社 株式会社アイ・ケー・アイ・サービス イチコウ・マレーシア・SDN. BHD 湘南精工株式会社 市光インターナショナル株式会社 株式会社ライフエレクトクス PT. イチコウ・インドネシア 非連結子会社はピアフィルター株式会社他5社で合計の総資産、売上高、中間純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも小規模であり、全体としても中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていません。</p> <p>2. 持分法の適用に関する事項 非連結子会社6社及び関連会社4社に対する投資については、中間純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等の面からみて、重要性に乏しいため、持分法を適用していません。非連結子会社はピアフィルター株式会社他5社であり、関連会社は株式会社クリア器機他3社であります。</p>	<p>1. 連結の範囲に関する事項 同左 非連結子会社はピアフィルター株式会社他5社で合計の総資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）、利益剰余金（持分に見合う額）等からみていずれも小規模であり、全体としても連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていません。なお、前連結会計年度末において連結子会社であった市光技研株式会社は、当連結会計年度において清算したため、連結の範囲から除外しております。</p> <p>2. 持分法の適用に関する事項 非連結子会社6社及び関連会社3社に対する投資については、当期純損益（持分に見合う額）、利益剰余金（持分に見合う額）等の面からみて、重要性に乏しいため、持分法を適用していません。非連結子会社はピアフィルター株式会社他5社であり、関連会社は株式会社クリア器機他2社であります。</p>

前中間連結会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
<p>3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項</p> <p>連結子会社の中間決算日は中間連結決算日と一致しております。</p>	<p>3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項</p> <p>同左</p>	<p>3. 連結子会社の決算日等に関する事項</p> <p>すべての連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。</p>
<p>4. 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券 満期保有目的の債券 .....償却原価法(定額法)</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの .....中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの .....移動平均法による原価法</p> <p>たな卸資産 製品・原材料・仕掛品 .....先入先出法による原価法</p> <p>貯蔵品 .....最終仕入原価法による原価法</p>	<p>4. 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券 満期保有目的の債券 .....同左</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの .....同左</p> <p>時価のないもの .....同左</p> <p>たな卸資産 同左</p> <p>同左</p>	<p>4. 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券 満期保有目的の債券 .....同左</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの .....決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>たな卸資産 同左</p> <p>同左</p>

前中間連結会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
<p>(2)重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産.....定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については、定額法を採用しております。</p> <p>なお、主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <p>建物及び構築物 10年～50年</p> <p>機械装置及び運搬具 5年～12年</p> <p>工具器具及び備品 5年～10年</p> <p>無形固定資産.....定額法 なお、ソフトウェア（自社利用）については、社内における見込利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。</p>	<p>(2)重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産 同左</p> <p>無形固定資産 同左</p>	<p>(2)重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産 同左</p> <p>無形固定資産 同左</p>

<p>前中間連結会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)</p>	<p>当中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)</p>	<p>前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)</p>
<p>(3) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金……売上債 権、貸付金等の貸倒損失に 備えるため、一般債権につ いては貸倒実績率により、 貸倒懸念債権等特定の債権 については個別に回収可能 性を勘案し、回収不能見込 額を計上しております。</p> <p>退職給付引当金……当社及 び国内子会社は従業員の退 職給付に備えるため、当連 結会計年度末における退職 給付債務及び年金資産の見 込額に基づき、当中間連結 会計期間末において発生し ていると認められる額を計 上しています。</p> <p>なお、会計基準変更時差 異は、早期大量退職に伴い 一括費用処理した額以外に ついて、15年間による按分 額を費用処理しています。</p> <p>数理計算上の差異は、その 発生時の従業員の平均残存 勤務期間以内の一定の年数 (15年)による定額法によ り按分した額をそれぞれ発 生の翌連結会計年度から費 用処理することとしており ます。</p> <p>役員退任慰労引当金…… 役員の退任慰労金の支出に 備えるため、内規に基づく 中間期末要支給額を計上し ております。</p> <p>製品保証引当金……クレ ーム費の支出に備えるため 過去の実績値を基礎として その必要額を計上しており ます。</p>	<p>(3) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 同左</p> <p>役員退任慰労引当金 同左</p> <p>製品保証引当金 同左</p>	<p>(3) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 同左</p> <p>退職給付引当金……当社 及び国内子会社は従業員の 退職給付に備えるため、当 連結会計年度末における退 職給付債務及び及び年金資 産の見込額に基づき計上し ております。</p> <p>なお、会計基準変更時差 異は、早期大量退職に伴い 一括費用処理した額以外に ついて、15年間による按分 額を費用処理しています。</p> <p>数理計算上の差異は、各 連結会計年度の発生時に おける従業員の平均残存勤 務期間以内の一定の年数(15 年)による定額法によりそ れぞれ発生の翌連結会計年 度から費用処理することと してあります。</p> <p>役員退任慰労引当金…… 役員の退任慰労金の支出に 備えるため、内規に基づく 期末要支給額を計上してお ります。</p> <p>製品保証引当金 同左</p>



前中間連結会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
<p>(4) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(5) 重要なヘッジ会計の処理方法 ヘッジ会計の処理方法 特例処理の要件を満たしている金利スワップについて、特例処理によっております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 金利スワップ ヘッジ対象 変動金利借入金利息</p> <p>ヘッジ方針 ヘッジ対象の範囲内で変動金利借入金の金利変動リスクをヘッジする手段として、金利スワップ取引のみを利用することとしております。</p> <p>ヘッジの有効性評価の方法 金利スワップの特例処理の要件に該当するため、その判定をもって有効性の判定に代えております。</p>	<p>(4) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(5) 重要なヘッジ会計の処理方法 ヘッジ会計の処理方法 同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 同左 ヘッジ対象 同左</p> <p>ヘッジ方針 同左</p> <p>ヘッジの有効性評価の方法 同左</p>	<p>(4) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(5) 重要なヘッジ会計の処理方法 ヘッジ会計の処理方法 同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 同左 ヘッジ対象 同左</p> <p>ヘッジ方針 同左</p> <p>ヘッジの有効性評価の方法 同左</p>

<p>前中間連結会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)</p>	<p>当中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)</p>	<p>前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)</p>
<p>(6) その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 消費税等の会計処理方法は 税抜方式によっております。</p> <p>5. 中間連結キャッシュ・フロー計 算書における資金の範囲 手許現金、随時引き出し可能な 預金及び容易に換金可能であり、 かつ、価値の変動について僅少な リスクしか負わない取得日から3 ヶ月以内に償還期限の到来する短 期投資からなっております。</p>	<p>(6) その他中間連結財務諸表作成 のための重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p> <p>5. 中間連結キャッシュ・フロー計 算書における資金の範囲 同左</p>	<p>(5) その他連結財務諸表作成のため の重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p> <p>自己株式及び法定準備金の取 崩等に関する会計基準 「自己株式及び法定準備金の 取崩等に関する会計基準」 (企業会計基準第1号)が平 成14年4月1日以後に適用さ れることになったことに伴 い、当連結会計年度から同会 計基準によっております。こ れによる当連結会計年度の損 益に与える影響は軽微であり ます。</p> <p>なお、連結財務諸表規則の 改正により、当連結会計年度 における連結貸借対照表の資 本の部及び連結剰余金計算書 については、改正後の連結財 務諸表規則により作成してお ります。</p> <p>1株当たり情報 「1株当たり当期純利益に 関する会計基準」(企業会計 基準第2号)及び「1株当 り当期純利益に関する会計基 準の適用指針」(企業会計基 準適用指針第4号)が平成14 年4月1日以後開始する連結 会計年度に係る連結財務諸表 から適用されることになった ことに伴い、当連結会計年度 から同会計基準及び適用指針 によっております。なお、こ れによる影響については、 「1株当たり情報に関する注 記」に記載しております。</p> <p>5. 連結キャッシュ・フロー計算書 における資金の範囲 同左</p>

表示方法の変更

前中間連結会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)
<p>(中間連結損益計算書)</p> <p>営業外収益の「その他」に含めて表示していた「開発費及び技術支援料」は、当中間連結会計期間において営業外収益の100分の10を超えたため区分掲記することに変更しました。なお、前中間連結会計期間の「その他」に含まれている「開発費及び技術支援料」は20百万円であります。</p> <p>営業外費用の「その他」に含めて表示していた「為替差損」は、当中間連結会計期間において営業外費用の100分の10を超えたため区分掲記することに変更しました。なお、前中間連結会計期間の「その他」に含まれている「為替差損」は4百万円であります。</p>	

追加情報

前中間連結会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
<p>(自己株式及び法定準備金取崩等会計)</p> <p>当中間連結会計期間から「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(企業会計基準第1号)を適用しております。これによる当中間連結会計期間の損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>なお、中間連結財務諸表規則の改正により、当中間連結会計期間における中間連結貸借対照表の資本の部及び中間連結剰余金計算書については、改正後の中間連結財務諸表規則により作成しております。</p>		

注記事項

( 中間連結貸借対照表関係 )

前中間連結会計期間末 (平成14年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成15年9月30日)	前連結会計年度 (平成15年3月31日)																																																																										
<p>1 有形固定資産の減価償却累計額は、52,284百万円であります。</p> <p>2 担保に供している資産並びに担保付債務は次のとおりであります。</p> <p>担保資産</p> <table> <tr> <td>建物</td> <td>2,686百万円 ( 1,424百万円 )</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td>83 ( 83 )</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>3,615 ( 3,615 )</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td>438 ( 438 )</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>2,350 ( 364 )</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td>112 ( - )</td> </tr> <tr> <td>投資その他の資産(その他)</td> <td>280 ( - )</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>9,567 ( 5,927 )</td> </tr> </table> <p>担保付債務</p> <table> <tr> <td>1年以内返済予定長期借入金</td> <td>2,398百万円 ( 1,671百万円 )</td> </tr> <tr> <td>社債</td> <td>980 ( - )</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>6,021 ( 1,891 )</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>9,400 ( 3,562 )</td> </tr> </table> <p>上記のうち( )内書は工場財団担当並びに当該債務を示しています。</p> <p>3 受取手形割引高は679百万円でありませ</p>	建物	2,686百万円 ( 1,424百万円 )	構築物	83 ( 83 )	機械及び装置	3,615 ( 3,615 )	工具器具及び備品	438 ( 438 )	土地	2,350 ( 364 )	投資有価証券	112 ( - )	投資その他の資産(その他)	280 ( - )	合計	9,567 ( 5,927 )	1年以内返済予定長期借入金	2,398百万円 ( 1,671百万円 )	社債	980 ( - )	長期借入金	6,021 ( 1,891 )	合計	9,400 ( 3,562 )	<p>1 有形固定資産の減価償却累計額は、53,155百万円であります。</p> <p>2 担保に供している資産並びに担保付債務は次のとおりであります。</p> <p>担保資産</p> <table> <tr> <td>建物</td> <td>2,842百万円 ( 1,366百万円 )</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td>75 ( 75 )</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>4,201 ( 4,201 )</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td>446 ( 446 )</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>1,820 ( 364 )</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td>98 ( - )</td> </tr> <tr> <td>投資その他の資産(その他)</td> <td>50 ( - )</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>9,535 ( 6,454 )</td> </tr> </table> <p>担保付債務</p> <table> <tr> <td>短期借入金</td> <td>1,100百万円 ( - 百万円 )</td> </tr> <tr> <td>1年以内返済予定長期借入金</td> <td>1,635 ( 1,090 )</td> </tr> <tr> <td>社債</td> <td>890 ( - )</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>2,674 ( 1,011 )</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>6,299 ( 2,101 )</td> </tr> </table> <p>上記のうち( )内書は工場財団担当並びに当該債務を示しています。</p> <p>3 受取手形割引高は819百万円でありませ</p>	建物	2,842百万円 ( 1,366百万円 )	構築物	75 ( 75 )	機械及び装置	4,201 ( 4,201 )	工具器具及び備品	446 ( 446 )	土地	1,820 ( 364 )	投資有価証券	98 ( - )	投資その他の資産(その他)	50 ( - )	合計	9,535 ( 6,454 )	短期借入金	1,100百万円 ( - 百万円 )	1年以内返済予定長期借入金	1,635 ( 1,090 )	社債	890 ( - )	長期借入金	2,674 ( 1,011 )	合計	6,299 ( 2,101 )	<p>1 有形固定資産の減価償却累計額は、52,767百万円であります。</p> <p>2 担保に供している資産並びに担保付債務は次のとおりであります。</p> <p>担保資産</p> <table> <tr> <td>建物</td> <td>2,895百万円 ( 1,419百万円 )</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td>80 ( 80 )</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>4,155 ( 4,155 )</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td>449 ( 449 )</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>2,348 ( 364 )</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td>84 ( - )</td> </tr> <tr> <td>投資その他の資産(その他)</td> <td>110 ( - )</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>10,124 ( 6,469 )</td> </tr> </table> <p>担保付債務</p> <table> <tr> <td>1年以内返済予定長期借入金</td> <td>2,356百万円 ( 1,154百万円 )</td> </tr> <tr> <td>社債</td> <td>961 ( - )</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>3,705 ( 1,524 )</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>7,023 ( 2,678 )</td> </tr> </table> <p>上記のうち( )内書は工場財団担当並びに当該債務を示しています。</p> <p>3 受取手形割引高は1,044百万円でありませ</p>	建物	2,895百万円 ( 1,419百万円 )	構築物	80 ( 80 )	機械及び装置	4,155 ( 4,155 )	工具器具及び備品	449 ( 449 )	土地	2,348 ( 364 )	投資有価証券	84 ( - )	投資その他の資産(その他)	110 ( - )	合計	10,124 ( 6,469 )	1年以内返済予定長期借入金	2,356百万円 ( 1,154百万円 )	社債	961 ( - )	長期借入金	3,705 ( 1,524 )	合計	7,023 ( 2,678 )
建物	2,686百万円 ( 1,424百万円 )																																																																											
構築物	83 ( 83 )																																																																											
機械及び装置	3,615 ( 3,615 )																																																																											
工具器具及び備品	438 ( 438 )																																																																											
土地	2,350 ( 364 )																																																																											
投資有価証券	112 ( - )																																																																											
投資その他の資産(その他)	280 ( - )																																																																											
合計	9,567 ( 5,927 )																																																																											
1年以内返済予定長期借入金	2,398百万円 ( 1,671百万円 )																																																																											
社債	980 ( - )																																																																											
長期借入金	6,021 ( 1,891 )																																																																											
合計	9,400 ( 3,562 )																																																																											
建物	2,842百万円 ( 1,366百万円 )																																																																											
構築物	75 ( 75 )																																																																											
機械及び装置	4,201 ( 4,201 )																																																																											
工具器具及び備品	446 ( 446 )																																																																											
土地	1,820 ( 364 )																																																																											
投資有価証券	98 ( - )																																																																											
投資その他の資産(その他)	50 ( - )																																																																											
合計	9,535 ( 6,454 )																																																																											
短期借入金	1,100百万円 ( - 百万円 )																																																																											
1年以内返済予定長期借入金	1,635 ( 1,090 )																																																																											
社債	890 ( - )																																																																											
長期借入金	2,674 ( 1,011 )																																																																											
合計	6,299 ( 2,101 )																																																																											
建物	2,895百万円 ( 1,419百万円 )																																																																											
構築物	80 ( 80 )																																																																											
機械及び装置	4,155 ( 4,155 )																																																																											
工具器具及び備品	449 ( 449 )																																																																											
土地	2,348 ( 364 )																																																																											
投資有価証券	84 ( - )																																																																											
投資その他の資産(その他)	110 ( - )																																																																											
合計	10,124 ( 6,469 )																																																																											
1年以内返済予定長期借入金	2,356百万円 ( 1,154百万円 )																																																																											
社債	961 ( - )																																																																											
長期借入金	3,705 ( 1,524 )																																																																											
合計	7,023 ( 2,678 )																																																																											

## (中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)																																																						
<p>1 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>給料及び手当</td><td>2,773百万円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td>354</td></tr> <tr><td>運賃</td><td>1,275</td></tr> <tr><td>製品保証引当金</td><td>8</td></tr> <tr><td>繰入額</td><td></td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td>5</td></tr> </table> <p>2 内訳は次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>建物</td><td>4百万円</td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td>27</td></tr> <tr><td>工具器具及び備品</td><td>1</td></tr> </table>	給料及び手当	2,773百万円	退職給付費用	354	運賃	1,275	製品保証引当金	8	繰入額		貸倒引当金繰入額	5	建物	4百万円	機械装置及び運搬具	27	工具器具及び備品	1	<p>1 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>給料及び手当</td><td>2,792百万円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td>478</td></tr> <tr><td>運賃</td><td>1,068</td></tr> <tr><td>製品保証引当金</td><td>156</td></tr> <tr><td>繰入額</td><td></td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td>180</td></tr> </table> <p>2 内訳は次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>建物</td><td>21百万円</td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td>33</td></tr> <tr><td>工具器具及び備品</td><td>55</td></tr> </table>	給料及び手当	2,792百万円	退職給付費用	478	運賃	1,068	製品保証引当金	156	繰入額		貸倒引当金繰入額	180	建物	21百万円	機械装置及び運搬具	33	工具器具及び備品	55	<p>1 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>給料及び手当</td><td>5,479百万円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td>807</td></tr> <tr><td>運賃</td><td>2,676</td></tr> <tr><td>製品保証引当金</td><td>108</td></tr> <tr><td>繰入額</td><td></td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td>22</td></tr> </table> <p>2 内訳は次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>建物</td><td>23百万円</td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td>89</td></tr> <tr><td>工具器具及び備品</td><td>135</td></tr> </table>	給料及び手当	5,479百万円	退職給付費用	807	運賃	2,676	製品保証引当金	108	繰入額		貸倒引当金繰入額	22	建物	23百万円	機械装置及び運搬具	89	工具器具及び備品	135
給料及び手当	2,773百万円																																																							
退職給付費用	354																																																							
運賃	1,275																																																							
製品保証引当金	8																																																							
繰入額																																																								
貸倒引当金繰入額	5																																																							
建物	4百万円																																																							
機械装置及び運搬具	27																																																							
工具器具及び備品	1																																																							
給料及び手当	2,792百万円																																																							
退職給付費用	478																																																							
運賃	1,068																																																							
製品保証引当金	156																																																							
繰入額																																																								
貸倒引当金繰入額	180																																																							
建物	21百万円																																																							
機械装置及び運搬具	33																																																							
工具器具及び備品	55																																																							
給料及び手当	5,479百万円																																																							
退職給付費用	807																																																							
運賃	2,676																																																							
製品保証引当金	108																																																							
繰入額																																																								
貸倒引当金繰入額	22																																																							
建物	23百万円																																																							
機械装置及び運搬具	89																																																							
工具器具及び備品	135																																																							

## (中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)																								
<p>現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <p>(平成14年9月30日現在)</p> <table> <tr><td>現金及び預金勘定</td><td>11,349百万円</td></tr> <tr><td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td><td>20百万円</td></tr> <tr><td>有価証券勘定(マネー・マネージメント・ファンド等)</td><td>81百万円</td></tr> <tr><td>現金及び現金同等物</td><td>11,410百万円</td></tr> </table>	現金及び預金勘定	11,349百万円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	20百万円	有価証券勘定(マネー・マネージメント・ファンド等)	81百万円	現金及び現金同等物	11,410百万円	<p>現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <p>(平成15年9月30日現在)</p> <table> <tr><td>現金及び預金勘定</td><td>7,959百万円</td></tr> <tr><td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td><td>402百万円</td></tr> <tr><td>有価証券勘定(マネー・マネージメント・ファンド等)</td><td>-百万円</td></tr> <tr><td>現金及び現金同等物</td><td>7,557百万円</td></tr> </table>	現金及び預金勘定	7,959百万円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	402百万円	有価証券勘定(マネー・マネージメント・ファンド等)	-百万円	現金及び現金同等物	7,557百万円	<p>現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <p>(平成15年3月31日現在)</p> <table> <tr><td>現金及び預金勘定</td><td>15,301百万円</td></tr> <tr><td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td><td>20百万円</td></tr> <tr><td>有価証券勘定(マネー・マネージメント・ファンド等)</td><td>-百万円</td></tr> <tr><td>現金及び現金同等物</td><td>15,281百万円</td></tr> </table>	現金及び預金勘定	15,301百万円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	20百万円	有価証券勘定(マネー・マネージメント・ファンド等)	-百万円	現金及び現金同等物	15,281百万円
現金及び預金勘定	11,349百万円																									
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	20百万円																									
有価証券勘定(マネー・マネージメント・ファンド等)	81百万円																									
現金及び現金同等物	11,410百万円																									
現金及び預金勘定	7,959百万円																									
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	402百万円																									
有価証券勘定(マネー・マネージメント・ファンド等)	-百万円																									
現金及び現金同等物	7,557百万円																									
現金及び預金勘定	15,301百万円																									
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	20百万円																									
有価証券勘定(マネー・マネージメント・ファンド等)	-百万円																									
現金及び現金同等物	15,281百万円																									

## (リース取引関係)

前中間連結会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)																																																																																				
<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1" data-bbox="167 528 563 804"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>中間期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td>13,129</td> <td>6,379</td> <td>6,750</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>552</td> <td>148</td> <td>404</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>13,682</td> <td>6,527</td> <td>7,154</td> </tr> </tbody> </table> <p>2. 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table data-bbox="236 891 563 999"> <tr> <td>1年内</td> <td>3,659百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>3,611百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>7,270百万円</td> </tr> </table> <p>3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table data-bbox="209 1088 563 1227"> <tr> <td>支払リース料</td> <td>2,541百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>2,421百万円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>110百万円</td> </tr> </table> <p>4. 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>5. 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については利息法によっております。</p>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)	工具器具及び備品	13,129	6,379	6,750	その他	552	148	404	合計	13,682	6,527	7,154	1年内	3,659百万円	1年超	3,611百万円	合計	7,270百万円	支払リース料	2,541百万円	減価償却費相当額	2,421百万円	支払利息相当額	110百万円	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1" data-bbox="600 528 995 804"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>中間期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td>13,615</td> <td>6,716</td> <td>6,898</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>549</td> <td>211</td> <td>337</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>14,164</td> <td>6,928</td> <td>7,236</td> </tr> </tbody> </table> <p>2. 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table data-bbox="668 891 995 999"> <tr> <td>1年内</td> <td>3,883百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>3,479百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>7,362百万円</td> </tr> </table> <p>3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table data-bbox="641 1088 995 1227"> <tr> <td>支払リース料</td> <td>2,415百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>2,309百万円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>110百万円</td> </tr> </table> <p>4. 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>5. 利息相当額の算定方法 同左</p>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)	工具器具及び備品	13,615	6,716	6,898	その他	549	211	337	合計	14,164	6,928	7,236	1年内	3,883百万円	1年超	3,479百万円	合計	7,362百万円	支払リース料	2,415百万円	減価償却費相当額	2,309百万円	支払利息相当額	110百万円	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" data-bbox="1032 528 1428 804"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td>13,794</td> <td>6,293</td> <td>7,501</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>586</td> <td>206</td> <td>380</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>14,380</td> <td>6,499</td> <td>7,881</td> </tr> </tbody> </table> <p>2. 未経過リース料期末残高相当額</p> <table data-bbox="1101 891 1428 999"> <tr> <td>1年内</td> <td>3,928百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>4,074百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>8,002百万円</td> </tr> </table> <p>3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table data-bbox="1074 1088 1428 1227"> <tr> <td>支払リース料</td> <td>4,978百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>4,743百万円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>226百万円</td> </tr> </table> <p>4. 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>5. 利息相当額の算定方法 同左</p>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	工具器具及び備品	13,794	6,293	7,501	その他	586	206	380	合計	14,380	6,499	7,881	1年内	3,928百万円	1年超	4,074百万円	合計	8,002百万円	支払リース料	4,978百万円	減価償却費相当額	4,743百万円	支払利息相当額	226百万円
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)																																																																																			
工具器具及び備品	13,129	6,379	6,750																																																																																			
その他	552	148	404																																																																																			
合計	13,682	6,527	7,154																																																																																			
1年内	3,659百万円																																																																																					
1年超	3,611百万円																																																																																					
合計	7,270百万円																																																																																					
支払リース料	2,541百万円																																																																																					
減価償却費相当額	2,421百万円																																																																																					
支払利息相当額	110百万円																																																																																					
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)																																																																																			
工具器具及び備品	13,615	6,716	6,898																																																																																			
その他	549	211	337																																																																																			
合計	14,164	6,928	7,236																																																																																			
1年内	3,883百万円																																																																																					
1年超	3,479百万円																																																																																					
合計	7,362百万円																																																																																					
支払リース料	2,415百万円																																																																																					
減価償却費相当額	2,309百万円																																																																																					
支払利息相当額	110百万円																																																																																					
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																																																																			
工具器具及び備品	13,794	6,293	7,501																																																																																			
その他	586	206	380																																																																																			
合計	14,380	6,499	7,881																																																																																			
1年内	3,928百万円																																																																																					
1年超	4,074百万円																																																																																					
合計	8,002百万円																																																																																					
支払リース料	4,978百万円																																																																																					
減価償却費相当額	4,743百万円																																																																																					
支払利息相当額	226百万円																																																																																					

(有価証券関係)

前中間連結会計期間(平成14年9月30日現在)

有価証券

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの  
該当事項はありません。

2. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価(百万円)	中間連結貸借対照表計上額(百万円)	差額(百万円)
(1)株式	5,336	8,839	3,502
(2)債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	8	9	1
(3)その他	14	12	2
合計	5,359	8,861	3,501

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	中間連結貸借対照表計上額(百万円)
(1)満期保有目的の債券	
利付日本興業債券他	750
(2)その他有価証券	
非上場株式(店頭売買株式を除く)	69

当中間連結会計期間（平成15年9月30日現在）

有価証券

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

	中間連結貸借対照表 計上額（百万円）	時価（百万円）	差額（百万円）
(1)国債・地方債等	-	-	-
(2)社債	675	679	4
(3)その他	-	-	-
合計	675	679	4

2. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価（百万円）	中間連結貸借対照表計 上額（百万円）	差額（百万円）
(1)株式	5,553	7,050	1,496
(2)債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	-	-	-
(3)その他	14	12	1
合計	5,568	7,062	1,494

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	中間連結貸借対照表計上額（百万円）
その他有価証券	
非上場株式（店頭売買株式を除く）	356



前連結会計年度（平成15年3月31日現在）

有価証券

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

	中間連結貸借対照表 計上額（百万円）	時価（百万円）	差額（百万円）
(1)国債・地方債等	-	-	-
(2)社債	735	741	6
(3)その他	-	-	-
合計	735	741	6

2. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価（百万円）	連結貸借対照表計上額 （百万円）	差額（百万円）
(1)株式	4,741	4,621	120
(2)債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	-	-	-
(3)その他	13	11	2
合計	4,756	4,633	122

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	連結貸借対照表計上額（百万円）
その他有価証券	
非上場株式（店頭売買株式を除く）	356

(デリバティブ取引関係)

前中間連結会計期間末(平成14年9月30日現在)

ヘッジ会計が適用されている金利スワップ取引以外は、該当事項はありません。

当中間連結会計期間末(平成15年9月30日現在)

ヘッジ会計が適用されている金利スワップ取引以外は、該当事項はありません。

前連結会計年度末(平成15年3月31日現在)

ヘッジ会計が適用されている金利スワップ取引以外は、該当事項はありません。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前中間連結会計期間(自平成14年4月1日 至平成14年9月30日)

当連結グループは自動車部品の製造販売を主事業としている専門メーカーですが、一セグメントの売上高及び営業利益の金額は全セグメントの売上高の合計及び営業利益の合計額に占める割合が90%超となっております。

また、当該セグメント以外に開示基準に該当するセグメントがありません。したがって、その記載を省略しております。

当中間連結会計期間(自平成15年4月1日 至平成15年9月30日)

同上

前連結会計年度(自平成14年4月1日 至平成15年3月31日)

同上

【所在地別セグメント情報】

前中間連結会計期間(自平成14年4月1日 至平成14年9月30日)

本邦の売上高の金額は、全セグメントの売上高の合計に占める割合が、90%超であるため、その記載を省略しております。

当中間連結会計期間(自平成15年4月1日 至平成15年9月30日)

同上

前連結会計年度(自平成14年4月1日 至平成15年3月31日)

同上

【海外売上高】

前中間連結会計期間（自平成14年4月1日 至平成14年9月30日）

	北米	その他の地域	計
海外売上高（百万円）	3,682	2,585	6,267
連結売上高（百万円）	-	-	54,511
連結売上高に占める海外売上高の割合（％）	6.8	4.7	11.5

（注）1．国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2．各区分に属する主な国又は地域

北米.....アメリカ、メキシコ

その他の地域.....韓国、台湾、マレーシア、インドネシア、オーストラリア等

3．海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

当中間連結会計期間（自平成15年4月1日 至平成15年9月30日）

	北米	その他の地域	計
海外売上高（百万円）	6,209	2,016	8,225
連結売上高（百万円）	-	-	57,515
連結売上高に占める海外売上高の割合（％）	10.8	3.5	14.3

（注）1．国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2．各区分に属する主な国又は地域

北米.....アメリカ、メキシコ

その他の地域.....韓国、台湾、マレーシア、インドネシア、オーストラリア等

3．海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

前連結会計年度（自平成14年4月1日 至平成15年3月31日）

	北米	その他の地域	計
海外売上高（百万円）	6,810	4,006	10,816
連結売上高（百万円）	-	-	117,225
連結売上高に占める海外売上高の割合（％）	5.8	3.4	9.2

（注）1．国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2．各区分に属する主な国又は地域

北米.....アメリカ、メキシコ

その他の地域.....韓国、台湾、マレーシア、インドネシア、オーストラリア等

3．海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

( 1株当たり情報 )

前中間連結会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
<p>1株当たり純資産額 289円74銭 1株当たり中間純利益 5円49銭</p> <p>なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。</p> <p>(追加情報) 当中間連結会計期間から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。 なお、これによる影響はありません。</p>	<p>1株当たり純資産額 292円04銭 1株当たり中間純損失 5円24銭</p> <p>なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。</p>	<p>1株当たり純資産額 291円15銭 1株当たり当期純利益 31円51銭</p> <p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。</p> <p>当連結会計年度から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。</p> <p>なお、同会計基準及び適用指針を前連結会計年度に適用して算出した場合の1株当たり情報については、以下のとおりとなります。</p> <p>1株当たり純資産額 292円11銭 1株当たり当期純損失金額 4円79銭</p>

(注) 1株当たり中間(当期)純損益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
1株当たり中間(当期)純損益金額			
中間(当期)純利益又は中間純損失 ( )(百万円)	527	503	3,077
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-	51
(うち役員賞与)	(-)	(-)	(51)
普通株式に係る中間(当期)純利益 又は普通株式に係る中間純損失 ( )(百万円)	527	503	3,025
期中平均株式数(千株)	96,025	96,000	96,018

(重要な後発事象)

前中間連結会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
該当事項はありません。	該当事項はありません。	該当事項はありません。

(2)【その他】

該当事項はありません。

## 2【中間財務諸表等】

### (1)【中間財務諸表】

#### 【中間貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成14年9月30日)		当中間会計期間末 (平成15年9月30日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成15年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)							
流動資産							
1 現金及び預金		7,266		4,825		10,327	
2 受取手形		484		576		616	
3 売掛金		18,362		18,782		20,348	
4 有価証券		22		62		11	
5 たな卸資産		3,822		4,199		4,212	
6 未収入金		3,981		3,109		3,671	
7 関係会社短期貸付 金		-		2,200		-	
8 繰延税金資産		1,237		1,069		1,244	
9 その他		2,364		1,685		2,268	
貸倒引当金		581		228		229	
流動資産合計		36,959	50.9	36,284	53.0	42,470	57.8
固定資産							
(1)有形固定資産	1,2						
1 建物		5,286		5,273		5,379	
2 機械及び装置		4,480		5,038		5,019	
3 工具器具及び備 品		1,695		1,495		1,610	
4 土地		4,290		4,287		4,287	
5 建設仮勘定		2,266		1,530		1,948	
6 その他		466		396		425	
有形固定資産合計		18,485	25.5	18,022	26.3	18,670	25.4
(2)無形固定資産		289	0.4	186	0.3	236	0.3
(3)投資その他の資産							
1 投資有価証券		9,289		7,674		5,393	
2 関係会社株式		5,973		3,275		3,413	
3 関係会社出資金		-		90		-	
4 繰延税金資産		907		2,186		2,535	
5 その他		764		866		800	
貸倒引当金		113		75		74	
投資その他の資産 合計		16,822	23.2	14,017	20.4	12,067	16.5
固定資産合計		35,598	49.1	32,225	47.0	30,974	42.2
資産合計		72,557	100.0	68,510	100.0	73,445	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成14年9月30日)		当中間会計期間末 (平成15年9月30日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成15年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
<b>(負債の部)</b>							
流動負債							
1 支払手形		11,747		4,310		12,611	
2 買掛金		6,749		13,229		6,939	
3 短期借入金		3,341		1,600		1,600	
4 一年以内返済予定 の長期借入金	2	-		1,970		2,034	
5 未払法人税等		921		299		2,566	
6 未払費用		2,328		2,171		2,345	
7 従業員預り金		426		408		424	
8 製品保証引当金		757		519		618	
9 その他	4	1,739		1,882		2,656	
流動負債合計		28,011	38.6	26,391	38.5	31,795	43.3
固定負債							
1 長期借入金	2	5,391		3,421		4,374	
2 退職給付引当金		5,646		6,948		6,234	
3 その他		2,041		1,970		2,066	
固定負債合計		13,079	18.0	12,340	18.0	12,675	17.3
負債合計		41,090	56.6	38,732	56.5	44,471	60.6
<b>(資本の部)</b>							
資本金							
資本剰余金							
1 資本準備金		7,393		7,393		7,393	
資本剰余金合計		7,393	10.2	7,393	10.8	7,393	10.1
利益剰余金							
1 利益準備金		1,543		1,543		1,543	
2 任意積立金		9,876		9,874		9,876	
3 中間(当期)未処 分利益		1,728		1,208		1,329	
利益剰余金合計		13,148	18.1	12,625	18.5	12,749	17.3
その他有価証券評価 差額金		1,999	2.8	837	1.2	91	0.1
自己株式		2	0.0	8	0	6	0.0
資本合計		31,467	43.4	29,777	43.5	28,974	39.4
負債資本合計		72,557	100.0	68,510	100.0	73,445	100.0

【中間損益計算書】

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成14年 4月 1日 至 平成14年 9月30日)		当中間会計期間 (自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 9月30日)		前事業年度の要約損益計算書 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)				
		金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)			
売上高			44,016	100.0		44,025	100.0		92,249	100.0
売上原価			38,868	88.3		39,582	89.9		80,962	87.8
売上総利益			5,147	11.7		4,442	10.1		11,286	12.2
販売費及び一般管理 費			4,657	10.6		4,860	11.0		9,497	10.3
営業利益又は営業 損失 ( )			490	1.1		417	0.9		1,788	1.9
営業外収益	1		887	2.0		613	1.4		1,636	1.7
営業外費用	2		441	1.0		441	1.1		855	0.9
経常利益又は経常 損失 ( )			935	2.1		245	0.6		2,569	2.7
特別利益	3		86	0.2		760	1.7		4,334	4.7
特別損失	4		441	1.0		123	0.2		4,905	5.3
税引前中間 (当 期) 純利益			580	1.3		391	0.9		1,998	2.1
法人税、住民税及 び事業税		703			310			2,366		
法人税等調整額		375	327	0.7	128	181	0.4	509	1,856	2.0
中間 (当期) 純利 益			253	0.6		210	0.5		142	0.1
前期繰越利益			1,475			997			1,475	
中間配当額			-			-			288	
中間 (当期) 未処 分利益			1,728			1,208			1,329	



中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

<p>前中間会計期間 (自 平成14年 4月 1日 至 平成14年 9月30日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 9月30日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)</p>
<p>1. 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 有価証券</p> <p>満期保有目的の債券 .....償却原価法(定額法)</p> <p>子会社株式及び関連会社株式 .....移動平均法による原価法</p> <p>その他有価証券</p> <p>時価のあるもの ...中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの ...移動平均法による原価法</p> <p>(2) たな卸資産</p> <p>製品、原材料、仕掛品 .....先入先出法による原価法</p> <p>貯蔵品.....最終仕入原価法による原価法</p>	<p>1. 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 有価証券</p> <p>満期保有目的の債券 同左</p> <p>子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>その他有価証券</p> <p>時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>(2) たな卸資産 同左</p> <p>同左</p> <p>同左</p>	<p>1. 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 有価証券</p> <p>満期保有目的の債券 同左</p> <p>子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>その他有価証券</p> <p>時価のあるもの ...決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>(2) たな卸資産 同左</p> <p>同左</p>
<p>2. 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産.....定率法</p> <p>ただし、平成10年 4月 1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法を採用しております。なお、主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <p>建物及び構築物 10年～50年</p> <p>機械装置及び運搬具 5年～12年</p> <p>工具器具及び備品 5年～10年</p> <p>(2) 無形固定資産.....定額法</p> <p>尚、ソフトウェア(自社利用)については、社内における見込利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。</p>	<p>2. 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p>	<p>2. 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p>

<p>前中間会計期間 (自 平成14年 4月 1日 至 平成14年 9月30日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 9月30日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)</p>
<p>3. 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金.....売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 退職給付引当金.....従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>なお、会計基準変更時差異は、早期大量退職に伴い一括費用処理した額以外について、15年間による按分額を費用処理しております。</p> <p>また、数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（15年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌事業年度から費用処理することとしております。</p> <p>(3) 役員退任慰労引当金.....役員の退任慰労金の支出に備えるため、内規に基づく中間期末要支給額を計上しております。</p> <p>(4) 製品保証引当金.....クレーム費の支出に備えるため、過去の実績値を基礎としてその必要額を計上しております。</p>	<p>3. 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 退職給付引当金 同左</p> <p>(3) 役員退任慰労引当金 同左</p> <p>(4) 製品保証引当金 同左</p>	<p>3. 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 退職給付引当金.....従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>なお、会計基準変更時差異については、早期大量退職に伴い一括処理した額以外について、15年間による按分額を費用処理しております。</p> <p>また、数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（15年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生翌事業年度から費用処理することとしております。</p> <p>(3) 役員退任慰労引当金.....役員の退任慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>(4) 製品保証引当金 同左</p>
<p>4. リース取引の処理方法</p> <p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>4. リース取引の処理方法 同左</p>	<p>4. リース取引の処理方法 同左</p>

<p>前中間会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)</p>
<p>5. ヘッジ会計の処理方法</p> <p>(1)ヘッジ会計の処理方法 特例処理の要件を満たしている金利スワップについて、特例処理によっております。</p> <p>(2)ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 金利スワップ ヘッジ対象 変動金利借入金利息</p> <p>(3)ヘッジ方針 ヘッジ対象の範囲内で変動金利借入金の金利変動リスクをヘッジする手段として、金利スワップ取引のみを利用することとしております。</p> <p>(4)ヘッジの有効性評価の方法 金利スワップの特例処理の要件に該当するため、その判定をもって有効性の判定に代えております。</p>	<p>5. ヘッジ会計の処理方法</p> <p>(1)ヘッジ会計の処理方法 同左</p> <p>(2)ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 同左 ヘッジ対象 同左</p> <p>(3)ヘッジ方針 同左</p> <p>(4)ヘッジの有効性評価の方法 同左</p>	<p>5. ヘッジ会計の処理方法</p> <p>(1)ヘッジ会計の処理方法 同左</p> <p>(2)ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 同左 ヘッジ対象 同左</p> <p>(3)ヘッジ方針 同左</p> <p>(4)ヘッジの有効性評価の方法 同左</p>
<p>6. その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項</p> <p>消費税等の取扱いについて 消費税及び地方消費税の取扱いについては税抜方式によっております。</p>	<p>6. その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項</p> <p>消費税等の取扱いについて 同左</p>	<p>6. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項</p> <p>(1) 消費税等の会計処理 同左</p> <p>(2) 自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準 「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(企業会計基準第1号)が平成14年4月1日以後に適用されることになったことに伴い、当事業年度から同会計基準によっております。これによる当事業年度の損益に与える影響は軽微であります。 なお、財務諸表等規則の改正により、当事業年度における貸借対照表の資本の部については、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p> <p>(3) 1株当たり情報 「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)が平成14年4月1日以後開始する事業年度に係る財務諸表から適用されることになったことに伴い、当事業年度から同会計基準及び適用指針によっております。なお、これによる影響については「1株当たり情報に関する注記」に記載しております。</p>

表示方法の変更

<p>前中間会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)</p>
	<p>(中間貸借対照表)</p> <p>「関係会社短期貸付金」は、前中間期まで、流動資産の「その他」に含めて表示しておりましたが、重要性が増したため、当中間期末において区分掲記しました。</p> <p>なお、前中間期末の「関係会社短期貸付金」の金額は428百万円であります。</p> <p>「一年以内返済予定の長期借入金」は、前中間期まで、流動負債の「短期借入金」に含めて表示しておりましたが、重要性が増したため、当中間期末において区分掲記しました。</p> <p>なお、前中間期末の「一年以内返済予定の長期借入金」の金額は1,671百万円であります。</p>

追加情報

<p>前中間会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)</p>
<p>(自己株式及び法定準備金取崩等会計)</p> <p>当中間会計期間より、「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(企業会計基準第1号)を適用しております。これによる当中間会計期間の損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>なお、中間財務諸表等規則の改正により、当中間期における中間貸借対照表の資本の部については、改正後の中間財務諸表等規則により作成しております。</p>		

注記事項

(中間貸借対照表関係)

項目	前中間会計期間末 (平成14年9月30日)	当中間会計期間末 (平成15年9月30日)	前事業年度末 (平成15年3月31日)
1. 有形固定資産の減価償却累計額	38,523百万円	38,106百万円	38,027百万円
2. 担保資産	<p>有形固定資産 百万円</p> <p>(建物) 1,424</p> <p>(機械及び装置) 3,615</p> <p>(工具器具及び備品) 438</p> <p>(土地) 364</p> <p>(その他) 83</p> <hr/> <p>合計 5,927</p> <p>上記担保資産は工場財団抵当に供されております</p> <p>担保付債務</p> <p>長期借入金 3,562百万円</p> <p>(1年以内返済予定額含む)</p>	<p>有形固定資産 百万円</p> <p>(建物) 1,366</p> <p>(機械及び装置) 4,201</p> <p>(工具器具及び備品) 446</p> <p>(土地) 364</p> <p>(その他) 75</p> <hr/> <p>合計 6,454</p> <p>上記担保資産は工場財団抵当に供されております</p> <p>担保付債務</p> <p>1年以内返済予定の長期借入金 1,090百万円</p> <p>長期借入金 1,011百万円</p>	<p>有形固定資産 百万円</p> <p>(建物) 1,419</p> <p>(機械及び装置) 4,155</p> <p>(工具器具及び備品) 449</p> <p>(土地) 364</p> <p>(その他) 80</p> <hr/> <p>合計 6,469</p> <p>上記担保資産は工場財団抵当に供されております</p> <p>担保付債務</p> <p>1年以内返済予定の長期借入金 1,154百万円</p> <p>長期借入金 1,524百万円</p>
3. 偶発債務	<p>関係会社(金融機関からの借入に対する保証)</p> <p>(株)ハクデン 145 百万円</p> <p>イチコウマニフ 1,203</p> <p>アクチャリン (9,813</p> <p>グ・インク 千米ドル)</p> <p>PT.イチコウ・インドネシア 230</p> <p>市光技研(株) 67</p> <p>市光エンジニアリング(株) 1,105</p> <p>湘南精工(株) 190</p> <hr/> <p>合計 2,940</p>	<p>関係会社(金融機関からの借入に対する保証)</p> <p>(株)ハクデン 145 百万円</p> <p>イチコウマニフ 1,425</p> <p>アクチャリン (12,813</p> <p>グ・インク 千米ドル)</p> <p>PT.イチコウ・インドネシア 200</p> <p>市光エンジニアリング(株) 1,095</p> <p>湘南精工(株) 190</p> <hr/> <p>合計 3,055</p>	<p>関係会社(金融機関からの借入に対する保証)</p> <p>(株)ハクデン 145 百万円</p> <p>イチコウマニフ 1,179</p> <p>アクチャリン (9,813</p> <p>グ・インク 千米ドル)</p> <p>PT.イチコウ・インドネシア 230</p> <p>市光エンジニアリング(株) 1,101</p> <p>湘南精工(株) 190</p> <hr/> <p>合計 2,845</p>
4. 消費税等の取扱い	<p>仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺のうえ、流動負債のその他に含めて表示しております。</p>	同左	

## ( 中間損益計算書関係 )

項目	前中間会計期間 (自 平成14年 4月 1日 至 平成14年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 9月30日)	前事業年度 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)
1. 営業外収益	受取利息 8百万円 開発費及び技術支 援料 232百万円	受取利息 15百万円 開発費及び技術支 援料 100百万円 固定資産賃貸料 238百万円	受取利息 15百万円 開発費及び技術支 援料 352百万円 固定資産賃貸料 467百万円
2. 営業外費用	支払利息 50百万円 為替差損 249百万円	支払利息 52百万円 為替差損 231百万円 固定資産貸与費用 110百万円	支払利息 99百万円 為替差損 447百万円 固定資産貸与費用 229百万円
3. 特別利益		投資有価証券売 却益 680百万円 子会社株式売却 益 80百万円	投資有価証券売 却益 3,866百万円
4. 特別損失	固定資産処分損 31百万円 (建物 4百万円 機械及び装置 23百万円 その他 4百万円) 子会社整理損 406百万円	固定資産処分損 107百万円 (建物 18百万円 機械及び装置 31百万円 その他 57百万円)	固定資産処分損 192百万円 (建物 11百万円 機械及び装置 72百万円 その他 108百万円) 子会社整理損 449百万円 子会社株式評価損 2,560百万円
5. 減価償却実施額	有形固定資産 1,040百万円 無形固定資産 62百万円	有形固定資産 1,093百万円 無形固定資産 52百万円	有形固定資産 2,182百万円 無形固定資産 122百万円

## (リース取引関係)

項目	前中間会計期間 (自 平成14年 4月 1日 至 平成14年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 9月30日)	前事業年度 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)																																																
リース物件の所有権が借主に 移転すると認められるもの以 外のファイナンス・リース取 引	1. リース物件の取得価額相当 額、減価償却累計額相当額及 び中間期末残高相当額	1. リース物件の取得価額相当 額、減価償却累計額相当額及 び中間期末残高相当額	1. リース物件の取得価額相当 額、減価償却累計額相当額及 び期末残高相当額																																																
	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価 額相当 額 (百万 円)</th> <th>減価償 却累計 額相当 額 (百万 円)</th> <th>中間期 末残高 相当額 (百万 円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器 具及び 備品</td> <td>12,893</td> <td>6,217</td> <td>6,675</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>487</td> <td>102</td> <td>385</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>13,380</td> <td>6,320</td> <td>7,060</td> </tr> </tbody> </table>		取得価 額相当 額 (百万 円)	減価償 却累計 額相当 額 (百万 円)	中間期 末残高 相当額 (百万 円)	工具器 具及び 備品	12,893	6,217	6,675	その他	487	102	385	合計	13,380	6,320	7,060	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価 額相当 額 (百万 円)</th> <th>減価償 却累計 額相当 額 (百万 円)</th> <th>中間期 末残高 相当額 (百万 円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器 具及び 備品</td> <td>13,399</td> <td>6,616</td> <td>6,782</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>492</td> <td>181</td> <td>310</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>13,892</td> <td>6,798</td> <td>7,093</td> </tr> </tbody> </table>		取得価 額相当 額 (百万 円)	減価償 却累計 額相当 額 (百万 円)	中間期 末残高 相当額 (百万 円)	工具器 具及び 備品	13,399	6,616	6,782	その他	492	181	310	合計	13,892	6,798	7,093	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価 額相当 額 (百万 円)</th> <th>減価償 却累計 額相当 額 (百万 円)</th> <th>期末残 高相当 額 (百万 円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器 具及び 備品</td> <td>13,519</td> <td>6,112</td> <td>7,407</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>508</td> <td>152</td> <td>355</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>14,027</td> <td>6,264</td> <td>7,763</td> </tr> </tbody> </table>		取得価 額相当 額 (百万 円)	減価償 却累計 額相当 額 (百万 円)	期末残 高相当 額 (百万 円)	工具器 具及び 備品	13,519	6,112	7,407	その他	508	152	355	合計	14,027	6,264	7,763
		取得価 額相当 額 (百万 円)	減価償 却累計 額相当 額 (百万 円)	中間期 末残高 相当額 (百万 円)																																															
	工具器 具及び 備品	12,893	6,217	6,675																																															
	その他	487	102	385																																															
	合計	13,380	6,320	7,060																																															
		取得価 額相当 額 (百万 円)	減価償 却累計 額相当 額 (百万 円)	中間期 末残高 相当額 (百万 円)																																															
	工具器 具及び 備品	13,399	6,616	6,782																																															
	その他	492	181	310																																															
	合計	13,892	6,798	7,093																																															
	取得価 額相当 額 (百万 円)	減価償 却累計 額相当 額 (百万 円)	期末残 高相当 額 (百万 円)																																																
工具器 具及び 備品	13,519	6,112	7,407																																																
その他	508	152	355																																																
合計	14,027	6,264	7,763																																																
2. 未経過リース料中間期末残高 相当額	2. 未経過リース料中間期末残高 相当額	2. 未経過リース料期末残高相当 額																																																	
<table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>3,609百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>3,562百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>7,172百万円</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	3,609百万円	1年超	3,562百万円	合計	7,172百万円	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>3,838百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>3,377百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>7,216百万円</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	3,838百万円	1年超	3,377百万円	合計	7,216百万円	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>3,888百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>3,992百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>7,880百万円</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	3,888百万円	1年超	3,992百万円	合計	7,880百万円																															
1年内	3,609百万円																																																		
1年超	3,562百万円																																																		
合計	7,172百万円																																																		
1年内	3,838百万円																																																		
1年超	3,377百万円																																																		
合計	7,216百万円																																																		
1年内	3,888百万円																																																		
1年超	3,992百万円																																																		
合計	7,880百万円																																																		
3. 支払リース料、減価償却費相 当額及び支払利息相当額	3. 支払リース料、減価償却費相 当額及び支払利息相当額	3. 支払リース料、減価償却費相 当額及び支払利息相当額																																																	
<table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース 料</td> <td>2,502百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費 相当額</td> <td>2,385百万円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相 当額</td> <td>108百万円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース 料	2,502百万円	減価償却費 相当額	2,385百万円	支払利息相 当額	108百万円	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース 料</td> <td>2,382百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費 相当額</td> <td>2,280百万円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相 当額</td> <td>108百万円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース 料	2,382百万円	減価償却費 相当額	2,280百万円	支払利息相 当額	108百万円	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース 料</td> <td>4,899百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費 相当額</td> <td>4,675百万円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相 当額</td> <td>222百万円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース 料	4,899百万円	減価償却費 相当額	4,675百万円	支払利息相 当額	222百万円																															
支払リース 料	2,502百万円																																																		
減価償却費 相当額	2,385百万円																																																		
支払利息相 当額	108百万円																																																		
支払リース 料	2,382百万円																																																		
減価償却費 相当額	2,280百万円																																																		
支払利息相 当額	108百万円																																																		
支払リース 料	4,899百万円																																																		
減価償却費 相当額	4,675百万円																																																		
支払利息相 当額	222百万円																																																		
4. 減価償却費相当額及び利息相 当額の算定方法	4. 減価償却費相当額及び利息相 当額の算定方法	4. 減価償却費相当額及び利息相 当額の算定方法																																																	
(1) 減価償却費相当額の算定方 法 リース期間を耐用年数と し、残存価額を零とする定 額法によっております。	(1) 減価償却費相当額の算定方 法 同左	(1) 減価償却費相当額の算定方 法 同左																																																	
(2) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件 の取得価額相当額との差額 を利息相当額とし、各期へ の配分方法については、利 息法によっております。	(2) 利息相当額の算定方法 同左	(2) 利息相当額の算定方法 同左																																																	

(有価証券関係)

前中間会計期間、当中間会計期間及び前事業年度における子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(1株当たり情報)

前中間会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	前事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
1株当たり純資産額 327円71銭 1株当たり中間純利益 2円64銭	1株当たり純資産額 310円18銭 1株当たり中間純利益 2円18銭	1株当たり純資産額 301円32銭 1株当たり当期純利益 1円01銭
<p>なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。</p> <p>(追加情報) 当中間会計期間から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。 なお、これによる影響はありません。</p>	<p>なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。</p>	<p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。</p> <p>当事業年度から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。</p> <p>なお、同会計基準及び適用指針を前事業年度に適用して算出した場合の1株当たり情報については、以下のとおりとなります。</p> <p>1株当たり純資産額 332円21銭 1株当たり当期純損失金額 26円40銭</p>

(注) 1株当たり中間(当期)純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	前事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
1株当たり中間(当期)純利益金額			
中間(当期)純利益(百万円)	253	210	142
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-	45
(うち役員賞与)	(-)	(-)	(45)
普通株式に係る中間(当期)純利益(百万円)	253	210	96
期中平均株式数(千株)	96,025	96,000	96,018



(重要な後発事象)

前中間会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	前事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
該当事項はありません。	該当事項はありません。	該当事項はありません。

(2)【その他】

平成15年11月21日開催の取締役会において、平成15年9月30日の最終の株主名簿及び実質株主名簿記載の株主に対して行う第74期(自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)中間配当につき、次のとおり決議しました。

中間配当総額	287,992,533円
1株当たり中間配当金	3.00円
支払請求権の効力発生日及び支払開始日	平成15年12月9日

## 第6【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

### (1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第73期）（自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日）平成15年6月27日関東財務局長に提出

### (2) 自己株券買付状況報告書

報告期間（自 平成15年3月1日 至 平成15年3月31日）平成15年4月14日関東財務局長に提出

報告期間（自 平成15年4月1日 至 平成15年4月30日）平成15年5月14日関東財務局長に提出

報告期間（自 平成15年5月1日 至 平成15年5月31日）平成15年6月12日関東財務局長に提出

報告期間（自 平成15年6月1日 至 平成15年6月27日）平成15年7月14日関東財務局長に提出

報告期間（自 平成15年6月27日 至 平成15年6月30日）平成15年7月14日関東財務局長に提出

報告期間（自 平成15年7月1日 至 平成15年7月31日）平成15年8月8日関東財務局長に提出

報告期間（自 平成15年8月1日 至 平成15年8月31日）平成15年9月12日関東財務局長に提出

報告期間（自 平成15年9月1日 至 平成15年9月30日）平成15年10月14日関東財務局長に提出

報告期間（自 平成15年10月1日 至 平成15年10月31日）平成15年11月14日関東財務局長に提出

報告期間（自 平成15年11月1日 至 平成15年11月30日）平成15年12月12日関東財務局長に提出

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 中間監査報告書

平成14年12月13日

市光工業株式会社

代表取締役社長 市川 侑男 殿

### 新日本監査法人

代表社員 公認会計士 土井 英雄 印  
関与社員

代表社員 公認会計士 青柳 好一 印  
関与社員

### 東陽監査法人

代表社員 公認会計士 奥村 厚 印  
関与社員

代表社員 公認会計士 吉田 正史 印  
関与社員

私たち監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている市光工業株式会社の平成14年4月1日から平成15年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成14年4月1日から平成14年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結剰余金計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。

この中間監査に当たって、私たち監査法人は、一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠し、中間監査に係る通常実施すべき監査手続を実施した。すなわち、この中間監査において私たち監査法人は、中間監査実施基準二に準拠して財務諸表の監査に係る通常実施すべき監査手続の一部を省略し、また、連結子会社等については、中間監査実施基準三に準拠して分析的手続、質問及び閲覧等から構成される監査手続を実施した。

中間監査の結果、中間連結財務諸表について会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠し、かつ、前連結会計年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、中間連結財務諸表の表示方法は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成11年大蔵省令第24号）の定めるところに準拠しているものと認められた。

よって、私たち監査法人は、上記の中間連結財務諸表が市光工業株式会社及び連結子会社の平成14年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成14年4月1日から平成14年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と私たち監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

（注）上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

## 独立監査人の中間監査報告書

平成15年12月15日

市光工業株式会社

取締役会御中

### 新日本監査法人

代表社員  
関与社員 公認会計士 土井 英雄 印

代表社員  
関与社員 公認会計士 青柳 好一 印

### 東陽監査法人

代表社員  
関与社員 公認会計士 奥村 厚 印

代表社員  
関与社員 公認会計士 吉田 正史 印

私たち監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている市光工業株式会社の平成15年4月1日から平成16年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成15年4月1日から平成15年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結剰余金計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、私たち監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

私たち監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、私たち監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。私たち監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

私たち監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、市光工業株式会社及び連結子会社の平成15年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成15年4月1日から平成15年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と私たち監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

---

（注）上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

## 中間監査報告書

平成14年12月13日

市光工業株式会社

代表取締役社長 市川 侑男 殿

### 新日本監査法人

代表社員  
関与社員 公認会計士 土井 英雄 印

代表社員  
関与社員 公認会計士 青柳 好一 印

### 東陽監査法人

代表社員  
関与社員 公認会計士 奥村 厚 印

代表社員  
関与社員 公認会計士 吉田 正史 印

私たち監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている市光工業株式会社の平成14年4月1日から平成15年3月31日までの第73期事業年度の中間会計期間（平成14年4月1日から平成14年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表及び中間損益計算書について中間監査を行った。

この中間監査に当たって、私たち監査法人は、一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠し、中間監査に係る通常実施すべき監査手続を実施した。すなわち、この中間監査において私たち監査法人は、中間監査実施基準二に準拠して財務諸表の監査に係る通常実施すべき監査手続の一部を省略した。

中間監査の結果、中間財務諸表について会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠し、かつ、前事業年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、中間財務諸表の表示方法は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和52年大蔵省令第38号）の定めるところに準拠しているものと認められた。

よって、私たち監査法人は、上記の中間財務諸表が市光工業株式会社の平成14年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成14年4月1日から平成14年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と私たち監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

（注）上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

## 独立監査人の中間監査報告書

平成15年12月15日

市光工業株式会社

取締役会御中

### 新日本監査法人

代表社員  
関与社員 公認会計士 土井 英雄 印

代表社員  
関与社員 公認会計士 青柳 好一 印

### 東陽監査法人

代表社員  
関与社員 公認会計士 奥村 厚 印

代表社員  
関与社員 公認会計士 吉田 正史 印

私たち監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている市光工業株式会社の平成15年4月1日から平成16年3月31日までの第74期事業年度の中間会計期間（平成15年4月1日から平成15年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表及び中間損益計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、私たち監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

私たち監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、私たち監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。私たち監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

私たち監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、市光工業株式会社の平成15年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成15年4月1日から平成15年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と私たち監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

---

（注）上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。